様式第２（第２条）

|  |
| --- |
| 大阪府証紙 |

**登録電気工事業者更新登録申請書**

平成　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　殿

住　　　　　所

電　話　番　号

氏名又は名称

法人にあっては

代　表　者　名

電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第3項の登録を受けたいので､同法第4条第1項の規定により次のとおり

に申請します。

１　現在の登録年月日及び登録番号

　 平成　　　年　　　月　　　日　　大阪府知事登録第　　　　　―　　　　　号

２ 営業所等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 営　業　所  の　名　称 | | 所在の場所 | 電気工事の  種　　　類 | 主任電気工事  士等の氏名 | | 電気工事士免状の種類、  交付都道府県名、交付番号  及 び 交 付 年 月 日 |
|  | ﾌﾘｶﾞﾅ |  |  |  | ﾌ ﾘ  ｶﾞﾅ | 第　　　種電気工事士免状  都　道  府　県  第　　　　　　号  昭和・平成　年　月　日交付 |

３　法人にあっては、その役員の氏名

(備考)

１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　×印の項は、記載しないこと。

３　電気工事の種類の欄には､｢一般用電気工作物｣又は｢自家用電気工作物｣を記載すること。

４　主任電気工事士等の氏名の欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあっては※

印を付すること。

５　自家用電気工作物に関わる電気工事のみを行っている営業所については､主任電気工事士等の氏名

の欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。

６　個人の場合は、氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合に

おいて、署名は必ず本人が自著するものとする。

〈例示１〉　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人用）

誓　　約　　書

平成　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　殿

住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　印

私及び下記営業所に置く主任電気工事士は「電気工事業の業務の適正化に関する法律」第６条第１項第１号から第４号までに該当しない者であることを誓約します。

　　主任電気工事士に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営業所名 | 氏　　名 | 電気工事士免状の種類及び交付番号 |
|  |  | 第　　種電気工事士免状  大阪府・（　　　　　　）都道府県  第　　　　　　　　　号  昭和・平成　　年　 月　 日　交付 |

〈例示２〉 　　　　　　　　　　　（法人用）

誓　　約　　書

平成　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　殿

　　　住　　　　所

名　　　　称

代表者名　　　　　 　　 　 　　　　　　印

当社及び当社の役員は「電気工事業の業務の適正化に関する法律」第６条第１項第１号

から第５号までに該当しない者であることを誓約します。

　 また、下記の営業所に置く主任電気工事士は同法律第６条第１項第１号から第４号まで

に該当しない者であることを誓約します。

主任電気工事士に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営業所名 | 氏　　名 | 電気工事士免状の種類及び交付番号 |
|  |  | 第　　種電気工事士免状  大阪府・（　　　　　　）都道府県  第　　　　　　　号  昭和・平成　　年　 月　 日　交付 |

〈例示３〉

主任電気工事士等実務経験証明書

平成　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　殿

住　　　　　所

氏名又は名称

証　明　者 　 法人にあっては

代　表　者　名　　　　　　　　　　　　印

登 録 又 は 届 出　　　　年　　　月　　　日

年月日及び番号　第　　　　－　　　号

次の電気工事士は、以下のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １電気  工事士 | 電気工事士の氏名 | |  | |
| 生年月日 | | 昭和・平成　　　年　　　月　　　日 | |
| 現住所 | | 〒 | |
| 電気工事士免状の種類及び  交付都道府県名 | | 第　　種電気工事士免状  　[　　　　　　　　] 都道府県 | |
| 免状交付番号及び交付年月日 | | 第　　　　号 昭和・平成　　年　　月　　日交付 | |
| ２　電気工事に従事した職歴 | | | | |
| 期　　　　　　間 | | | | 業　務　の　内　容 |
| 昭和・平成　　年　　月　　日  ～  昭和・平成　　年　　月　　日  (電気工事士免状の交付年月日以降の実務経験で、3年以上の期間であること) | | | |  |
| ３　証明者の事業内容 | |  | | |

（記載注意）

１．この様式の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２．業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。

なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

※以下の欄は記入しないで下さい。

証明者の登録又は届出有効期間　　　　　年　　月　　日～　　 　年　　月　　日

SF6ガス回収装置（４号機配電盤）

SF6ガス回収装置（４号機配電盤）

〈例示４〉

雇　用　(在　職)　証　明　書

平成　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　殿

住　　　　　所

申　請　者　　氏名又は名称

法人にあっては

代　表　者　名　　　　　 　 印

下記の者は、私（当社）の従業員（役員）であることを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 主任電気工事士の氏名 |  |
| 主任電気工事士の住所 |  |
| 電気工事士免状の種類  及び交付都道府県名 | 第　　　種電気工事士免状  大阪府・（　　　　　）都 道 府 県 |
| 交付番号及び交付年月日 | 第　　　　　　号  昭和・平成　　年　　月　　日 |
| 勤　務　年　月　日　　　　　　昭和・平成　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（勤続約　　　年） | |

〈例示５〉

誓　　約　　書

平成　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　殿

住　　　　　所

氏名又は名称

法人にあっては

代　表　者　名　　　　　　　　　　　　 印

本申請または届出に際し登録証を返納しなければなりませんが、紛失のため返納する

ことができません。

つきましては、発見した際には直ちにお届けすることを誓約します。